平成24年３月期
第２四半期連結決算

補足説明資料

2011/11/11

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD

補足説明資料

1．平成24年３月期第２四半期連結決算を振り返って

（1）総括

当第２四半期連結累計期間の国内経済は欧州から発した金融不安に起因する世界経済の困惑を受けた円高基調が続くと共に、東日本大震災の復興に向けた具体的な予算編成も遅々と進まない停滞感が強い状況でありながらも、震災によって寸断されたサプライチェーンマネジメントを復旧させ、下期に向けた反転攻勢を伺いながら震災前の状況を少しづつ取り戻した状況にありました。

当社グループの主たる販売市場であります測量市場においては、被災地に係る調査測量と不動産の権利登記関係の業務に多忙を極めながら、それらの業務の効率化を目的とした設備投資の時期を慎重に検討する状況にあります。当社グループは、被災地の復旧復興支援に向け測量計測機器のグローバルメーカーであるライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもと、測量における観測作業の効率化を促進する新製品「ATstation（エーティステーション）」ならびに世界「初」の同心円レンズを搭載した「BAUMstation（バームステーション）」を発売し、主力製品「WingNeoINFINITY（ウィングネオインフィニティ）」とあわせてお客様に向けた積極的な提案活動を推進してまいりました。

（2）年次計画の進捗について

平成24年３月期における年次計画は、ほぼ期首の計画通りに進捗しております。その進捗にあたっては、品目別における販売管理と営業活動全体の見える化を促進するSFAの運用を当第２四半期からスタートし、あらゆる企業活動の数値化を進めながら年次計画に対する差異確認を明確にした上、具体的な対策を迅速に展開し、年次計画の達成に努めてまいります。

（3）平成24年3月期通期における連結業績予想に影響を与える事象はないか

影響を与える事象は特にありませんが、予想出来ない天変地異に備えましてBCPの見直しを都度図っております。

補足説明資料

２．事業別の売上高について

（1）主力製品の販売市場である「測量」市場における状況

当第2四半期連結累計期間における「測量」市場の状況につきましては、東日本大震災からの復旧と復興を見据えた業務に対する様々な事前確認が進められており、国と地方自治体からの業務発注への体制整備に努める形にありました。また、本震災から復旧と復興に向けてはこれまでの測量技術に加えて、モービルマッピングシステム等の最新の測量技術の導入を視野に入れた動きが加速する見通しとしております。

（2）3次元計測の市場の状況

モービルマッピングシステムの活躍が期待される3次元計測の市場状況につきましては、昨年度と比較しても確実に案件数が増加する傾向にありますと共に、社内の3次元計測におけるノウハウの熟成が進んでおります。

このノウハウを基礎とした3次元計測を効率的にソリューションするソフトウェアの開発を進める事が当社の最たる強みになると判断しております。

３．前期の会計方針変更による当第２四半期までの影響は？

第41期に保守サービスの売上の収益認識として、契約期間で按分するよう変更致しました。それにより第41期においては次期に繰り延べる売上が発生した為、一時的に売り上げが減少致しました。第42期においては次期に繰り延べる売上が発生するものの、前期から繰り延べられた売上を計上する為、その影響は軽微なものとなってまいりました。

補足説明資料

４．四半期財務諸表に関して

（１）四半期連結貸借対照表において「現金及び預金」ならびに四半期キャッシュ・フロー計算書において「現金及び現金同等物」の残高が期首と比較し大幅に減少している要因は？また、その対策は？

主な原因は第２四半期連結累計期間において100百万円の社債償還を実施していること、ならびに当第２四半期連結累計期間において四半期純損失39百万円を計上していることになどに起因し、「現金及び預金」ならびに「現金及び現金同等物」の残高が減少しております。

その具体的な対策については、あらゆる方向性を見据えながら適宜な時期にその対応が実施できる環境整備を進めてまいります。

（２）四半期連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」が前期末と比較し大幅に減少している要因は？

当社グループでは例年お客様の購買意欲の上がる年度末に販売キャンペーンを実施しております。第41期第４四半期においても製品及び保守サービス販売のキャンペーンを実施し、売上（保守サービスは期間按分）が増加致しました。その為、期首においては受取手形及び売掛金が増加する傾向にあります。

（３）四半期連結貸借対照表の流動負債の「支払手形及び買掛金」が減少している要因は？

上記（２）の回答と関連しますが、第41期末に行った販売キャンペーンの為、前連結会計年度末においては販売に附随する仕入が年間通じて増加しております。その結果、支払債務も増加する傾向にあります。

（４）四半期連結損益計算書の営業外費用に計上されている「和解金」は何か？

平成23年３月に当社が請負った業務の成果に不備があり、発注会社がその成果修正を行う等の業務が発生した為、発注会社との示談に際して和解金を支払ったものであります。

補足説明資料

５．東日本大震災の復興の取組みについて

（１）当第２四半期連結累計期間において当社に与える影響はあったか

影響はありました。被災地区におけるお客様の状況は様々である中、まずは復旧に向けたお客様の動きに対して、当社は廉価なレンタルパッケージを用意いたしまして、そのご利用をご提案しております。

（２）今後の業績に与える影響はどうか

今後の業績に与える影響としましては、本震災からの復旧と復興に向けた予算執行の状況が、その影響を与えると判断しております。

（３）震災後の復興への過程において果たす役割について

当社は「測量」をソフトウェアでソリューションするメーカーであり、特に位置情報に関連する様々なテクノロジーを有していると自負しております。本震災の復興に向けては、そのテクノロジーを最大に利活用いたしましたソフトウェア開発を進めることが被災地への復興の一助と考えております。

６．本年７月に発表した測量機器「BAUMstation」の販売状況について

７月に発表いたしました世界初の同心円レンズを搭載する「BAUMstation」（バームステーション）は、測量業界に先進的なインパクトを与えました結果、測量業界のみならずあらゆる方面から同製品の照会を受けており、今後の拡販が期待されます。